

日野町監査委員告示第1号

地方自治法第199条第1項および第2項に基づき、令和7年度に実施した定期監査結果を下記のとおり公表する。

令和8年1月30日

日野町代表監査委員 東 源一郎

定期監査結果

1. 監査日時および
監 査 場 所 令和7年12月22日(月) 午前9時00分～午前10時30分
日野町役場 4階 監査委員室
2. 実施監査委員 東 源一郎 ・ 川東 昭男
3. 監査対象機関 総務課
4. 監 査 対 象 総務課の分掌する事務全般および次の事項について
主たる審査事項 ○人事管理について
○地域防災の現状と課題について
5. 監 査 手 続 令和7年度監査計画に基づき資料の提出を求め、所属長および担当者から説明を受け、質疑応答を交え実施した。
6. 監 査 の 結 果 人事管理の現状と課題については、職員定数と職員数、職員採用状況、時間外勤務の状況、有給休暇の取得状況、病気休暇の取得状況の資料を求め、現状を伺い知ることができた。心身の病気による休職者が増えており懸念するところである。特に、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、職場環境の改善、上司によるストレスチェックおよび面談、メンタルヘルス研修などを行い、一次予防に積極的に取り組むことによりすべての職員が安心して働き続けられる職場づくりに努められたい。また、時間外勤務の縮減に向けては、大きな事業の準備や土木技術職員の不足は理解するものの、特定の課や職員に時間外勤務が常態化しないよう、適正な人員配置や事務の効率化、管理職による事務分担の最適化に努められたい。

地域防災の現状と課題については、町内の自治会長へのアンケート調査では20自治会で自主防災組織が設置済みとの結果であった。日野町の現状を見ると、住民の多くが「自然災害が少ない」ことを町の利点として捉えており、実際に近年大規模災害は発生していない状況であるが、この「安全な地域」という認識は町の強みである反面、危機管理意識の形骸化を招きやすく、防災意識の向上が喫緊の課題である。そのためには、防災出前講座や防災訓練などの取組を通じて、引き続き、住民の防災意識の向上と自助・共助の意識づけを図られたい。併せて、自主防災組織等の活動の活性化のため、今後も積極的な支援に取り組まれたい。